



2025年3月期 決算説明会

東京製綱株式会社
2025年5月15日

1. 25年3月期決算・26年3月期予想概要

2. セグメント情報

3. 中期経営計画(TCTRX)の推進状況

1. 25年3月期決算・26年3月期予想概要

2. セグメント情報

3. 中期経営計画(TCTR X)の推進状況

1-1. 2025年3月期 決算数値概要

	24年3月期		25年3月期		前期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	64,231	—	62,867	—	▲1,364	▲2.1%
営業利益	3,901	6.1%	3,585	5.7%	▲316	▲8.1%
経常利益	4,753	7.4%	3,875	6.2%	▲878	▲18.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,040	3.2%	3,247	5.2%	+1,207	+59.2%
D/Eレシオ	0.68		0.67		▲0.01	
配当額	40円/株		64円/株		24円/株の増配	

注記) D/Eレシオの算出では、リース債務を含む有利子負債残高を用いた。

1-2. 2025年3月期 PLのポイント

売上高・営業利益・経常利益は減少。特別損失が減少し当期純利益は増益。

売上高	<u>628億円</u> (前期比▲2.1%)	• ほぼ計画通りの着地となったが、前期比ではスチールコードの減収の影響が大きく前期比微減。
営業利益	<u>35億円</u> (前期比▲8.1%)	• スチールコードが黒字化も、前期に鋼索鋼線のハイエンド製品の特需的な需要があり減益となった。
経常利益	<u>38億円</u> (前期比▲18.5%)	• 営業利益との差額約3億円は、持分法投資利益4.6億円、固定資産除却損1.1億円等。
親会社株主に帰属する 当期純利益	<u>32億円</u> (前期比＋59.2%)	• 減損損失(前期実績18億円)が減少し、前期比＋12億円(＋59%)で着地した。

1-3. 2025年3月期 BSのポイント

期間利益を積み上げ、D/Eレシオは引き続き改善した。

(単位:百万円)	前期末 (24年3月末)	当期末 (25年3月末)	摘要
有利子負債	23,508	24,460	有利子負債は増加したが、現預金も増加しており、実質横這い。
自己資本	34,568	36,685	為替や有価証券等の時価変動の影響あるも、当期純利益(32億円)と総還元(12億円)の影響。
D/Eレシオ	0.68	0.67	自己資本の積み上げにより僅かに良化。

注記)「有利子負債」と「D/Eレシオ」には「リース債務」を含む。

1-4. 2025年3月期 CFのポイント

経常利益が減少し、資産売却も落ち着いた当期は、財務CFにも大きな動きなし。

(単位: 百万円)	前期 (24年3月期)	当期 (25年3月期)	摘要
営業CF	3,432	2,416	経常利益減少の影響。
投資CF	▲301	▲1,645	前期は政策保有株売却の影響。
フリーCF	3,131	771	
財務CF	▲3,966	▲31	前期は長期借入金の返済促進。
その他	43	283	外貨建て現預金の換算差。
期末残高	4,939	5,962	増加した現預金は今期圧縮を検討。

1-5. 2026年3月期 通期予想

26年3月期は、25年3月期の計画未達を取り返し、売上高・営業利益は増加の見込み。

	25年3月期(実績)		26年3月期(予想)		前期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	62,867	—	64,000	—	+1,133	+1.8%
営業利益	3,585	5.7%	4,000	6.3%	+415	+11.6%
経常利益	3,875	6.2%	3,900	6.1%	+25	+0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,247	5.2%	3,200	5.0%	▲47	▲1.5%
配当	64円/株		65円以上/株		—	
(参考)為替レート (海外子会社は決算期12月)	期末:158円/USD		想定:145円/USD		—	

1-6. 2026年3月期 配当方針

- 26年3月期の配当は、前述の業績予想を前提に、一株当たり65円を予定しております。

	25年3月期実績	26年3月期(予想)
配当金(年度当たり)	64円/株	65円/株
配当性向	31.1%	—
(参考)総還元性向	40.2%	40%以上

海外情勢や各相場の急激な変動等、引き続き不透明な状況が続いており、今後の業績によっては見直しとなる場合がございます。

1. 25年3月期決算・26年3月期予想概要

2. セグメント情報

3. 中期経営計画(TCTR X)の推進状況

2-1. セグメント別売上高と営業利益(前期比較)

(単位:百万円)	24年3月期(実績)		25年3月期(実績)		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	27,987	2,640	28,947	2,239	+960	▲401
スチールコード 関連事業	7,479	▲242	5,513	1	▲1,966	+243
開発製品関連事業	18,054	770	17,710	767	▲344	▲3
産業機械関連事業	4,083	317	3,711	209	▲372	▲108
エネルギー不動産 関連事業	6,625	415	6,984	367	+359	▲48
合計	64,231	3,901	62,867	3,585	▲1,364	▲316

2-1. セグメント別売上高と営業利益(実績と予想の比較)

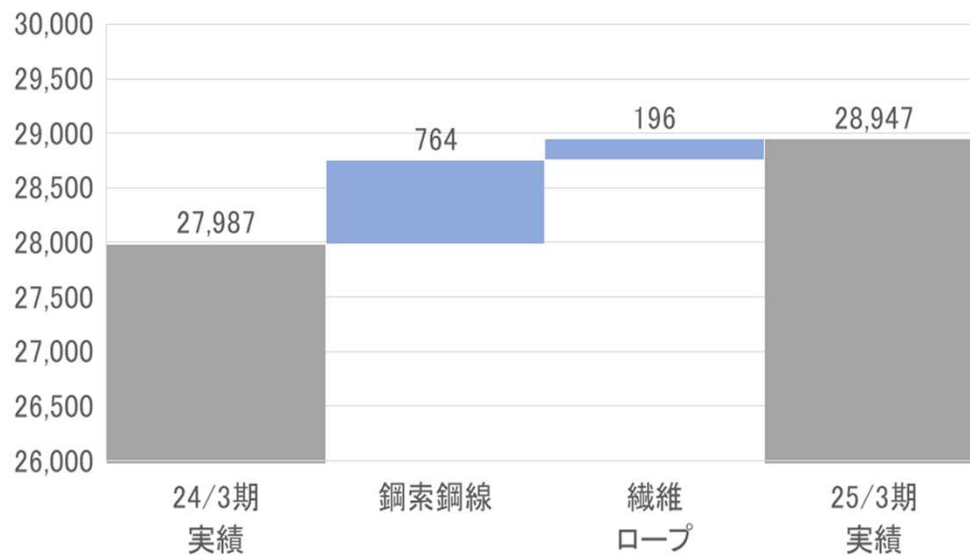
(単位:百万円)	25年3月期(実績)		26年3月期(予想)		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	28,947	2,239	27,800	2,300	▲1,147	+61
スチールコード 関連事業	5,513	1	5,100	▲300	▲413	▲301
開発製品関連事業	17,710	767	19,500	1,400	+1,790	+633
産業機械関連事業	3,711	209	4,200	400	+489	+191
エネルギー不動産 関連事業	6,984	367	7,400	200	+416	▲167
合計	62,867	3,585	64,000	4,000	+1,133	+415

2-2. 鋼索鋼線関連事業概況(売上高)

実績

- 鋼索鋼線は、価格転嫁の実施と香港拠点吸収に伴う決算期ズレ解消により増収。
- 繊維ロープは、陸上関係と水産関係が好調のため増収。

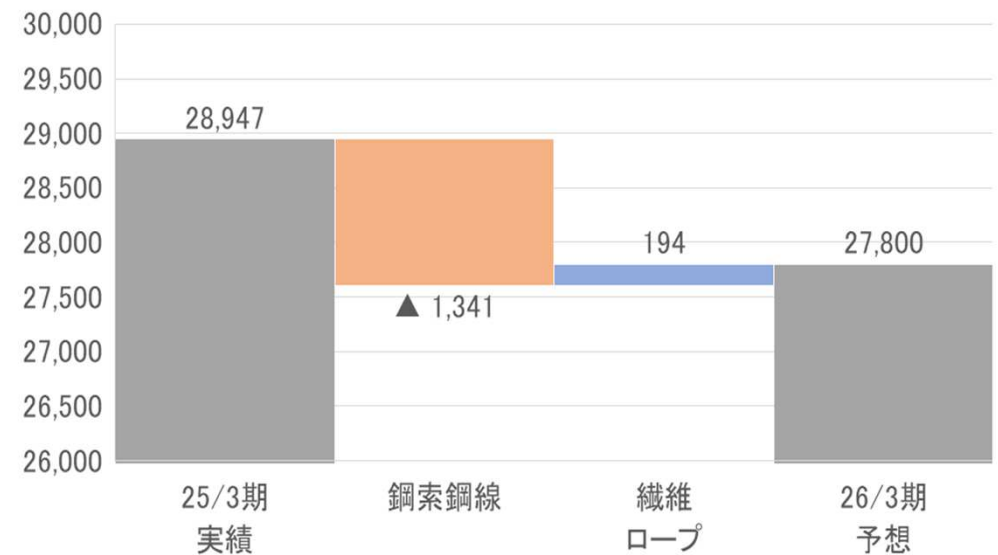
(単位: 百万円)



予想

- 鋼索鋼線は価格転嫁がフル効果となるが、前期の香港拠点吸収の影響が剥落し減収。
- 繊維ロープは、前期に行った価格転嫁効果で増収。

(単位: 百万円)

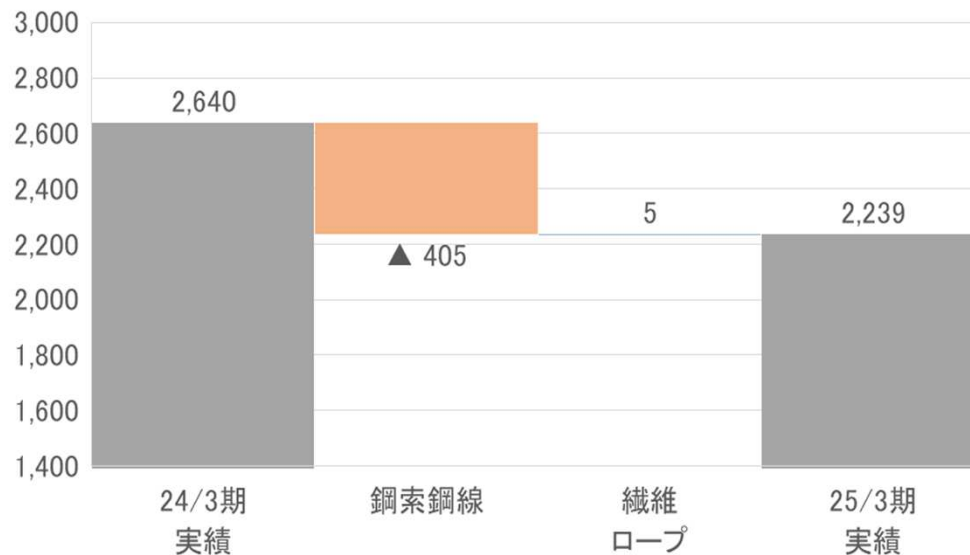


2-2. 鋼索鋼線関連事業概況(営業利益)

実績

- 鋼索鋼線は、前期好調であったハイエンド製品が剥落した影響により減益。

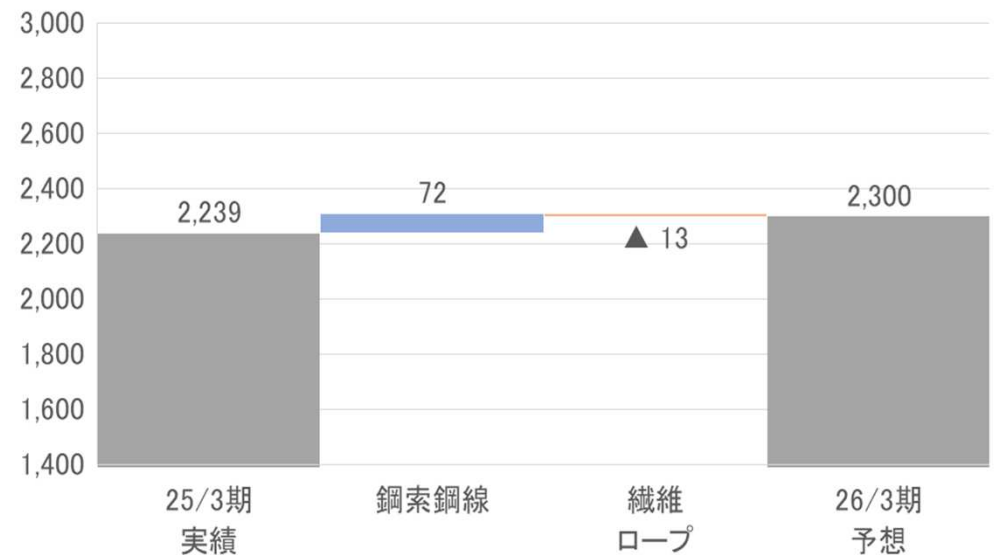
(単位: 百万円)



予想

- 鋼索鋼線は、前期の価格転嫁の効果をフルに享受し、増益。
- 繊維ロープは洋上風力発電関連の研究費等の増加に伴い減益。

(単位: 百万円)

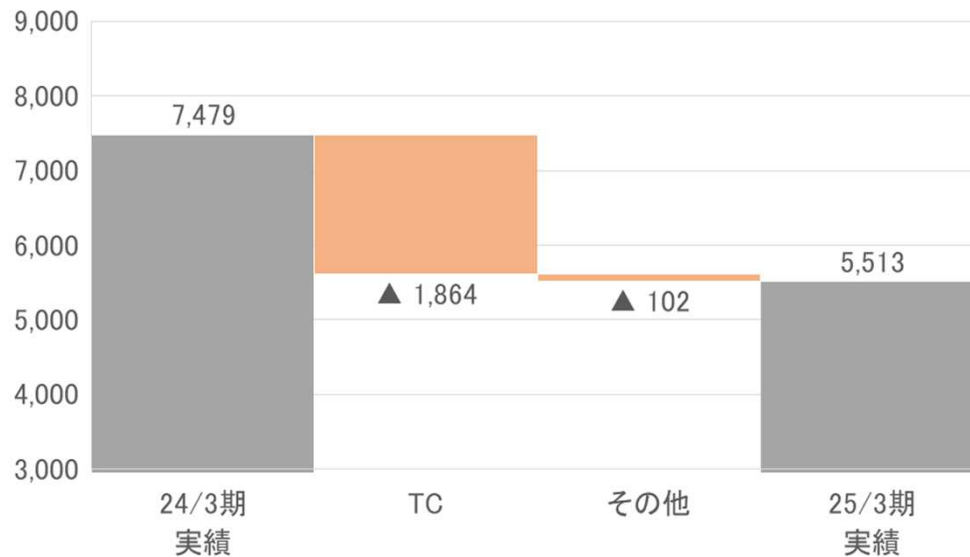


2-3. スチールコード関連事業概況(売上高)

実績

- 適正な利潤の確保を第一に事業活動し、販売量は減少となった。

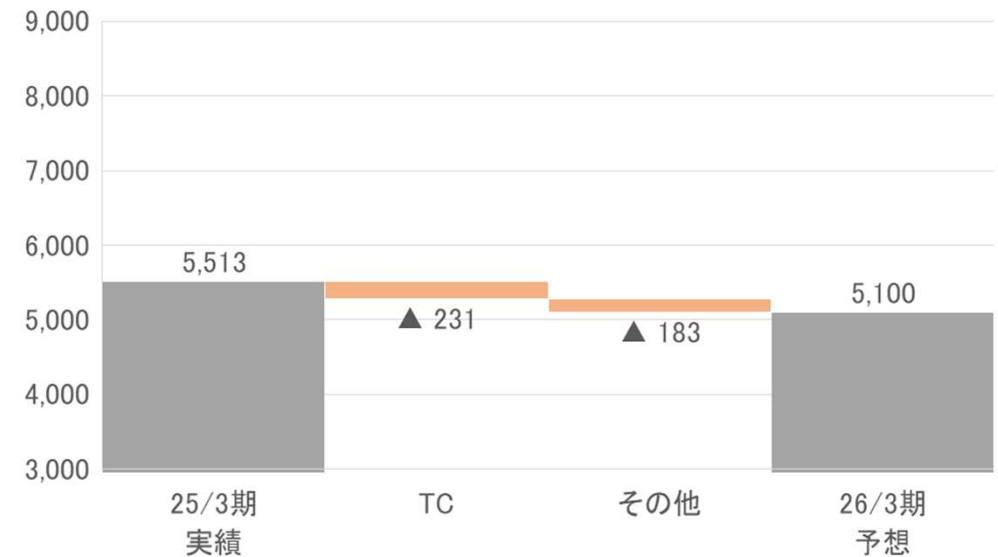
(単位: 百万円)



予想

- 海外品との価格競争が激化し受注量の減少及び販売価格の下落が見込まれる。

(単位: 百万円)

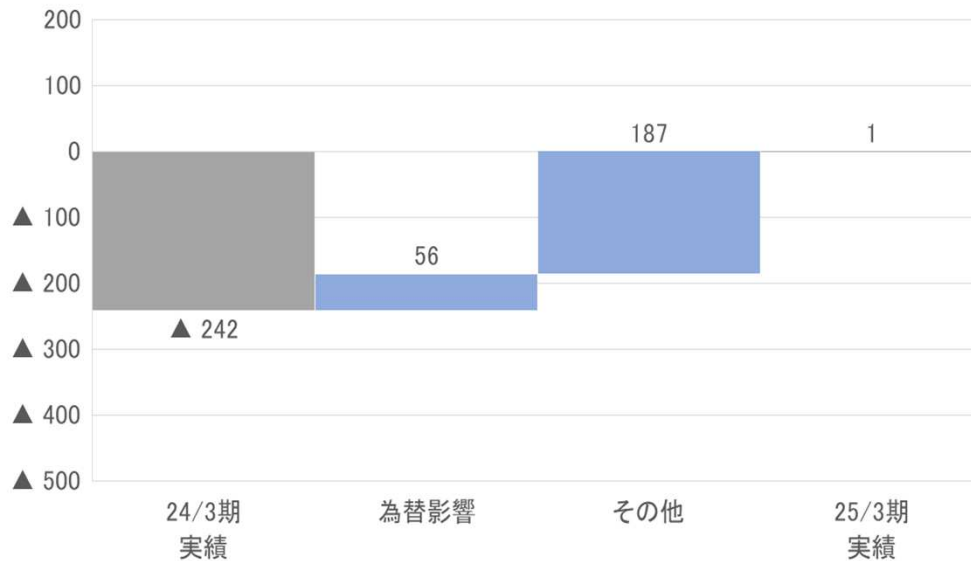


2-3. スチールコード関連事業概況(営業利益)

実績

- コスト低減と、適正な利潤を確保するための価格転嫁の影響により、赤字から脱却。

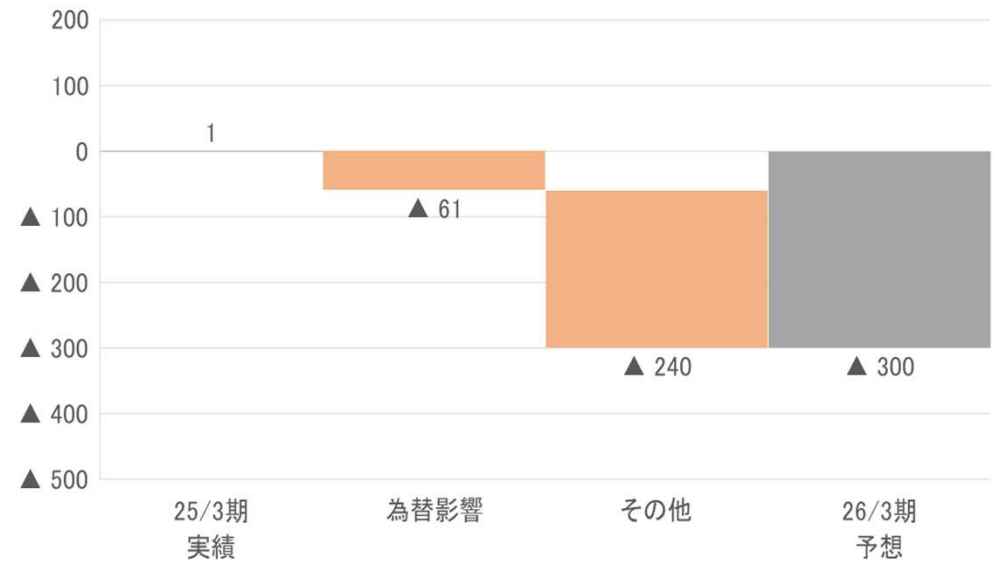
(単位: 百万円)



予想

- 海外品との価格競争が激化し受注量の減少及び販売価格の下落が見込まれる。

(単位: 百万円)

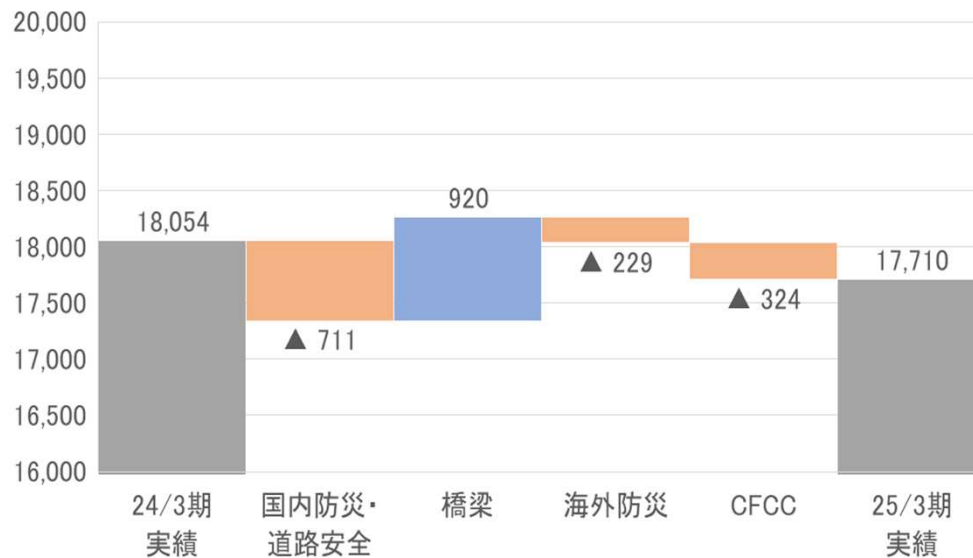


2-4. 開発製品関連事業概況(売上高)

実績

- 国内防災は、法面案件少なく減収。
- 橋梁は、プロジェクト案件受注により伸長。
- CFCCはプロジェクト案件の売上が期ズレ。

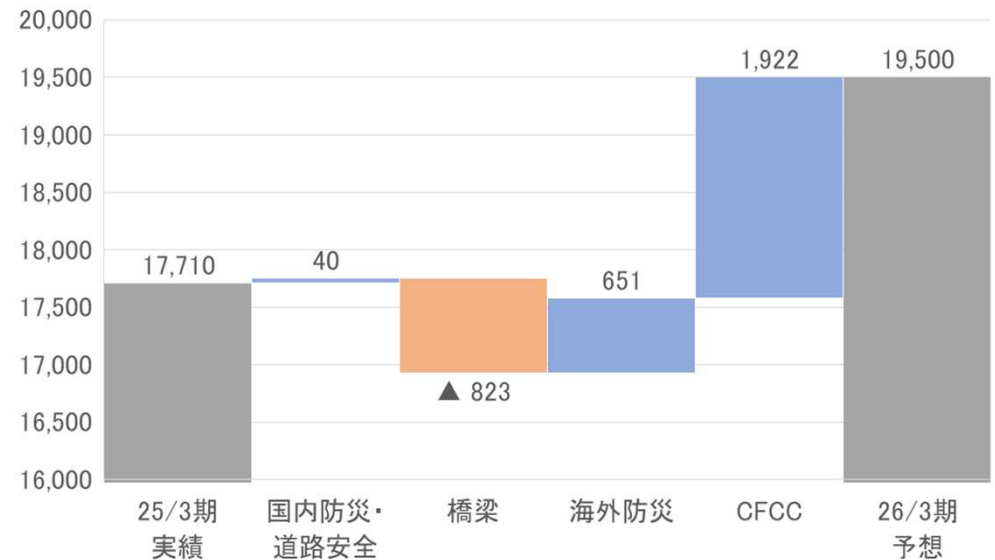
(単位: 百万円)



予想

- 海外防災は、フィリピンでの事業本格化を見込む。
- CFCCは前期より期ズレとなった売上の持ち越しを見込むため、増収を予想。

(単位: 百万円)

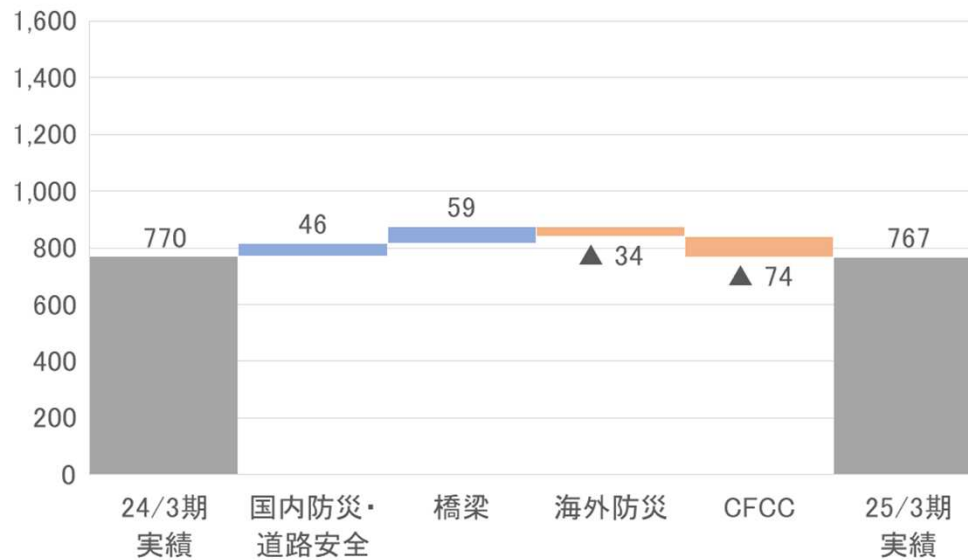


2-4. 開発製品関連事業概況(営業利益)

実績

- 国内防災、橋梁は前期並みに推移。
- CFCCはプロジェクト案件の売上が期ズレ。

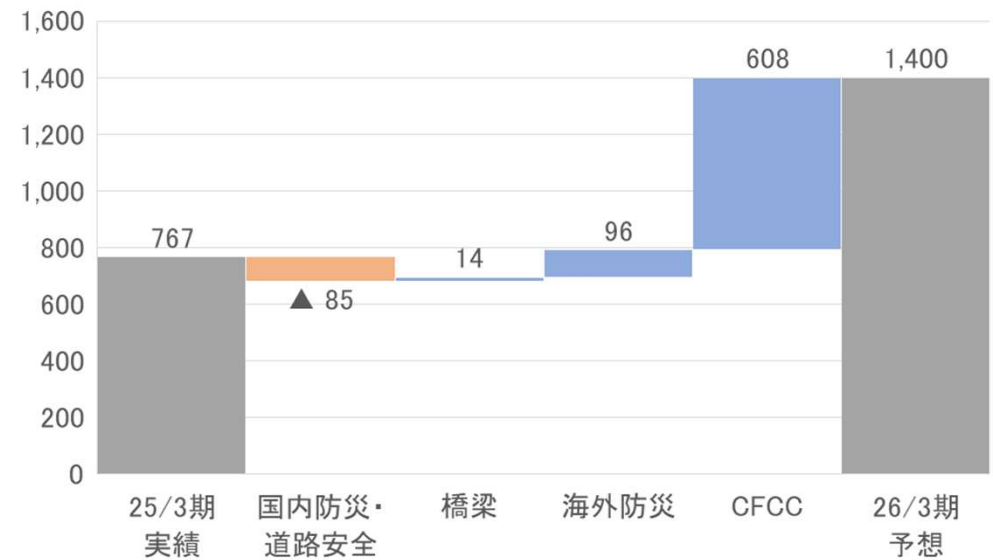
(単位:百万円)



予想

- 海外防災は、売上増加により増益を見込む。
- CFCCは、複数のプロジェクト案件が寄与し増益を見込む。

(単位:百万円)

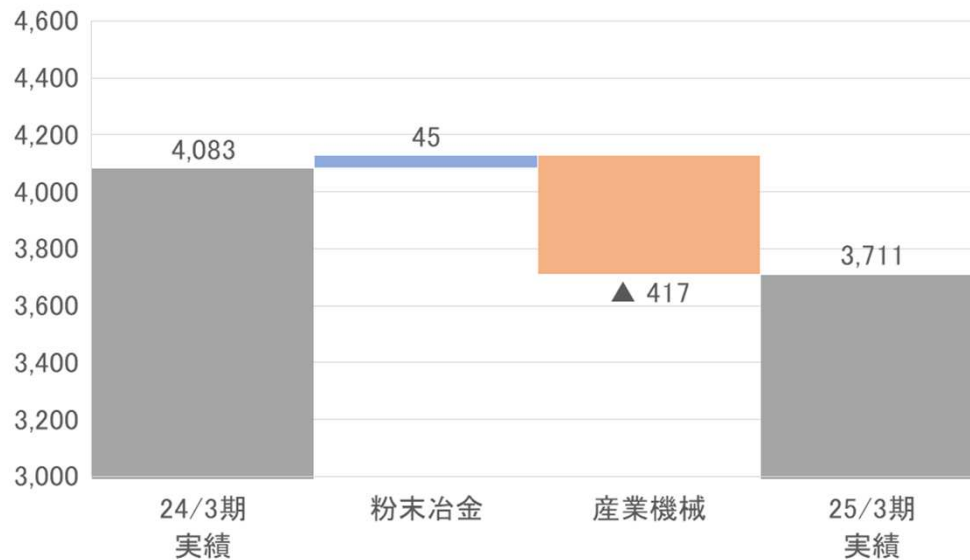


2-5. 産業機械関連事業概況(売上高)

実績

- 産業機械は、前期と比較して案件が小規模化した影響で減収。

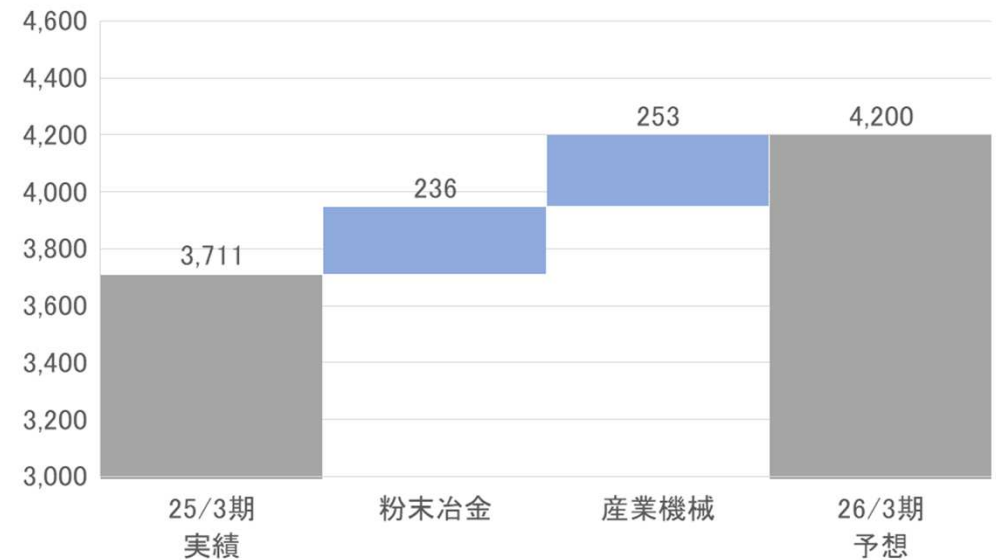
(単位: 百万円)



予想

- 粉末冶金は原料コスト増に対応した価格転嫁を実施し増収を予想。
- 産業機械は、前期からの期ズレ案件が影響し増収。

(単位: 百万円)

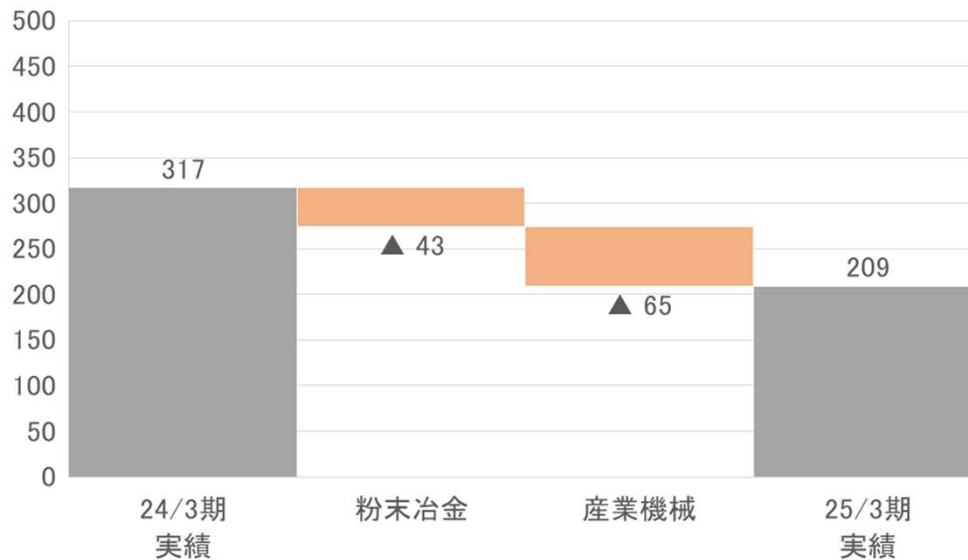


2-5. 産業機械関連事業概況(営業利益)

実績

- 粉末冶金は、円安による原料コスト高騰の影響を受け減益。
- 産業機械は、案件減少・小規模化の影響を受け減益。

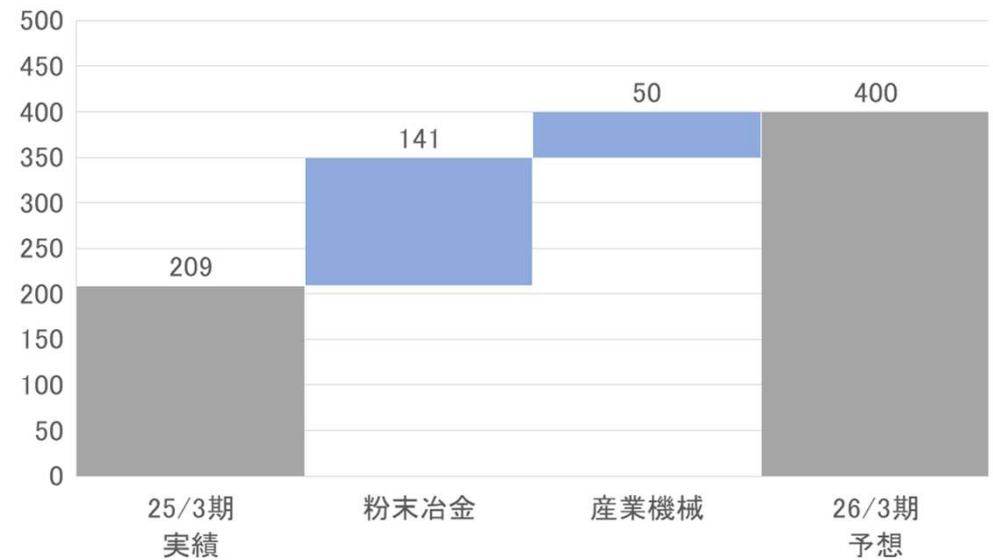
(単位: 百万円)



予想

- 粉末冶金は、コスト上昇に伴う価格転嫁の効果発現により、増益と予想。
- 産業機械は前期からの期ズレ案件が影響し増益予想。

(単位: 百万円)

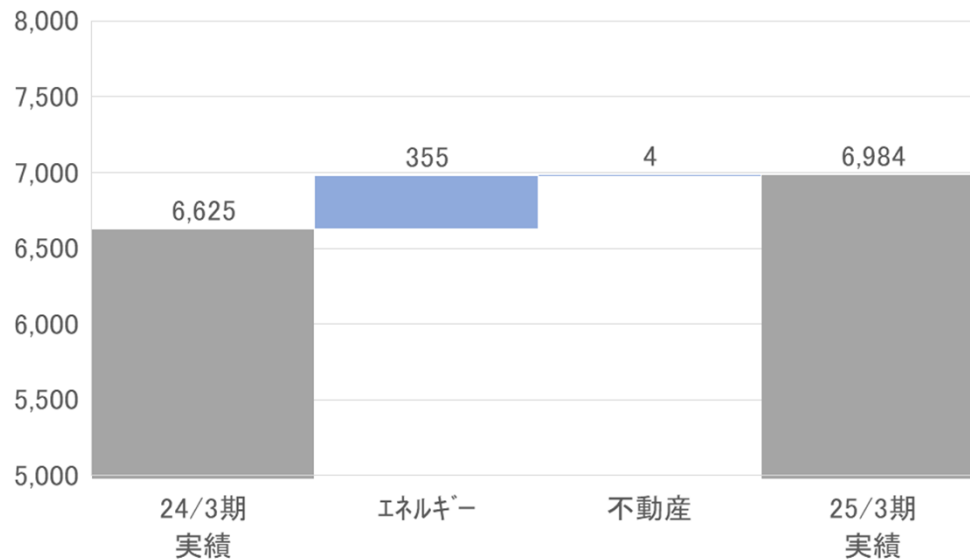


2-6. エネルギー・不動産関連事業概況(売上高)

実績

- エネルギー事業は、販売量は減少したがガスの販売単価高騰により増収。

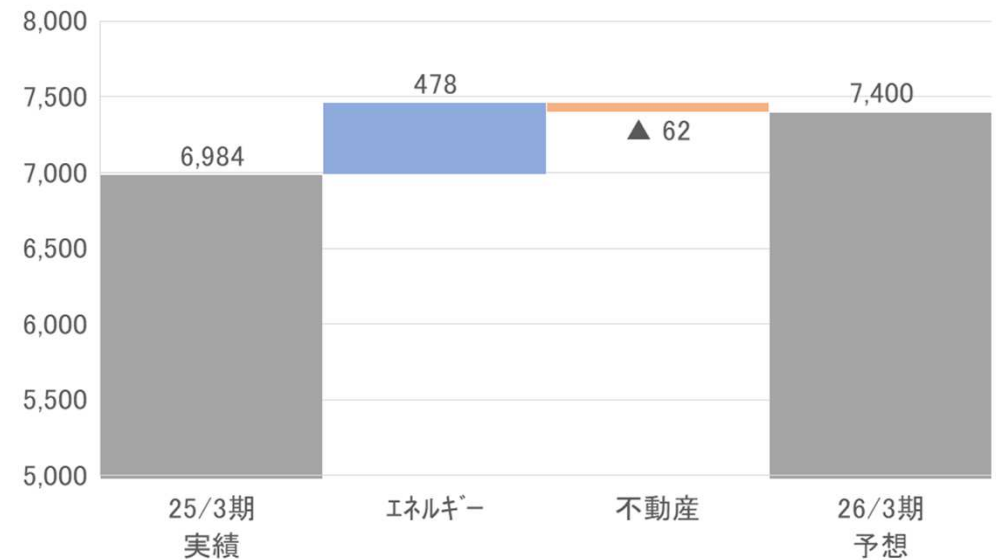
(単位: 百万円)



予想

- エネルギー事業は、ガスの拡販を見込み増収を予想。

(単位: 百万円)

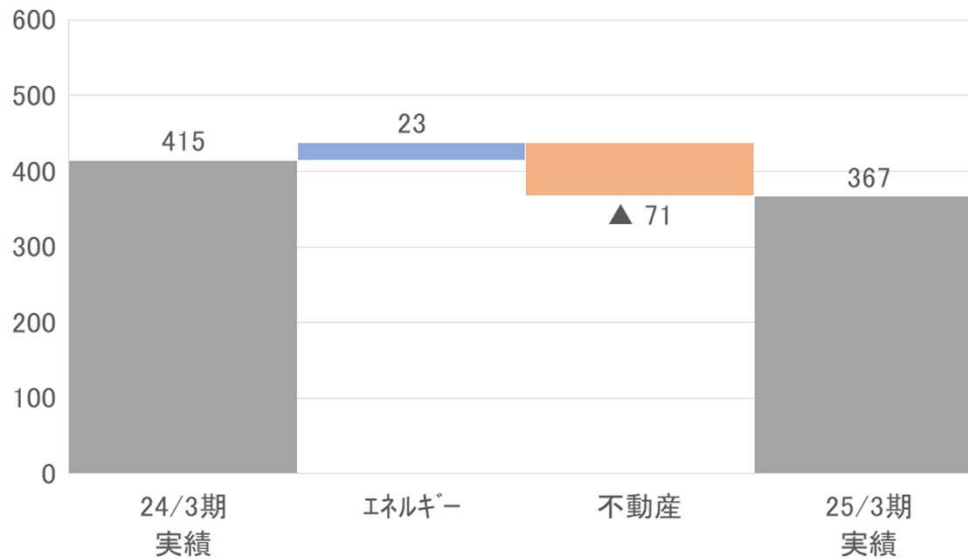


2-6. エネルギー・不動産関連事業概況(営業利益)

実績

- 不動産事業は、修繕費の増加により減益。

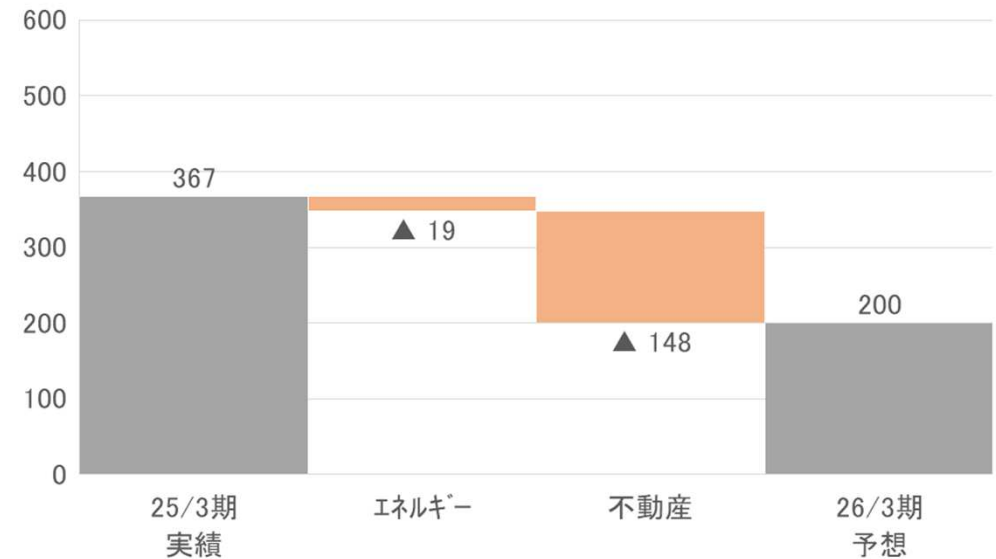
(単位:百万円)



予想

- 不動産事業は、今後も継続して商業施設の修繕を予定している影響で減益予想。

(単位:百万円)

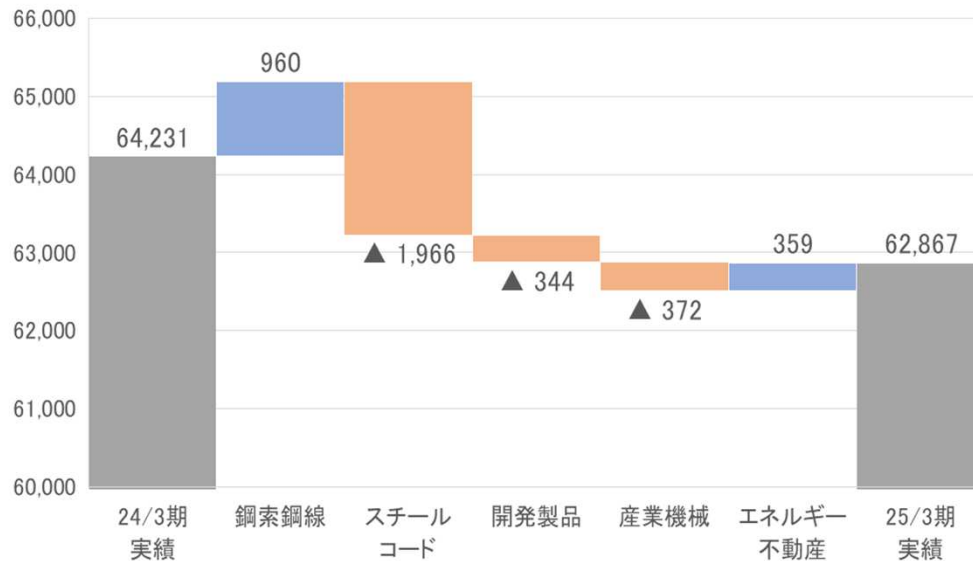


2-7. セグメント別実績と予想のまとめ(売上高)

実績

- 鋼索鋼線は価格転嫁が浸透し増収も、スチールコードは市況等の影響で大きく減収。
- 開発製品、産業機械は検収等の期ズレ影響もあり前期を下回る。

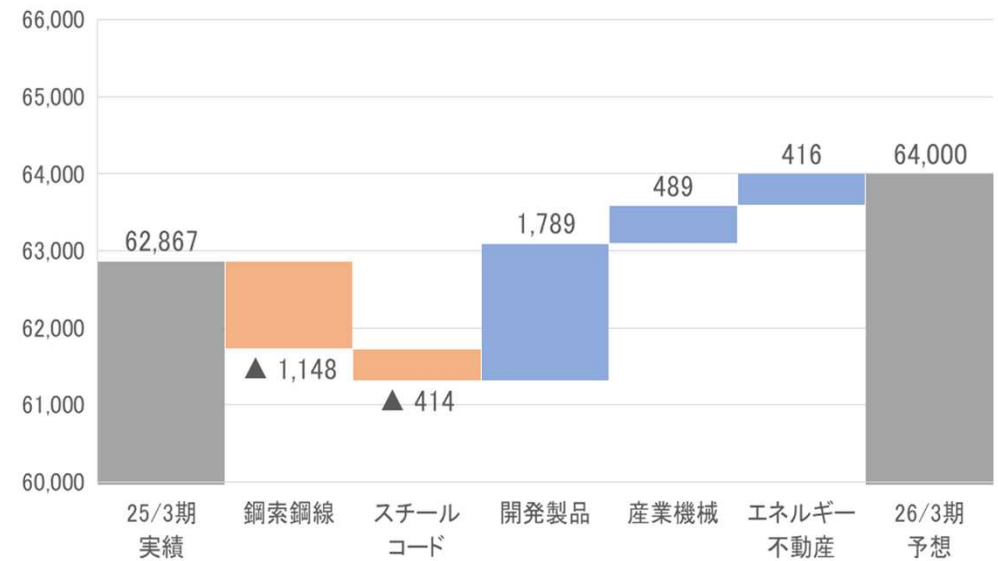
(単位: 百万円)



予想

- 鋼索鋼線は、前期の香港拠点吸収に伴う増収相当は減収となる。
- 開発製品はプロジェクト案件が複数揃ったCFCCが伸長し増収を予想。

(単位: 百万円)

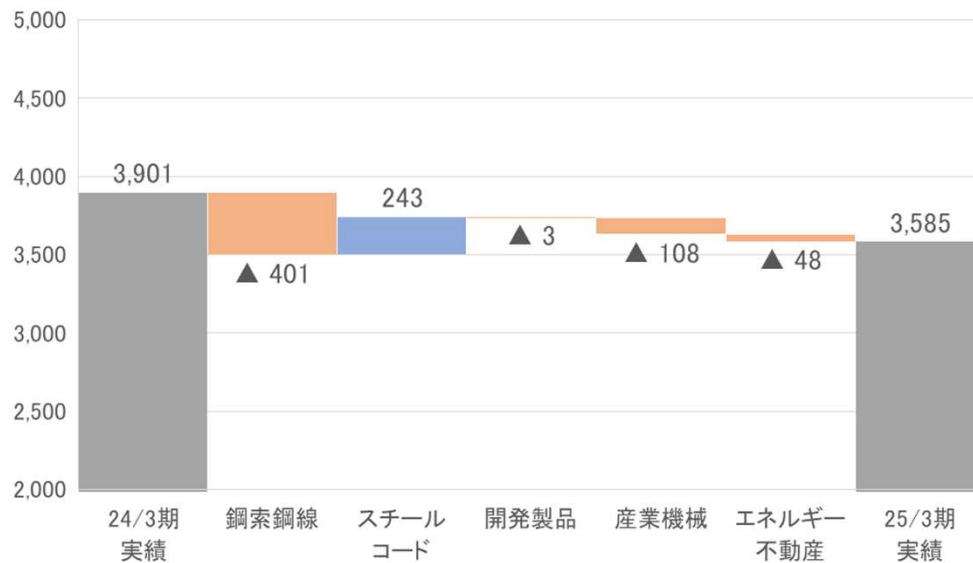


2-7. セグメント別実績と予想のまとめ(営業利益)

実績

- 鋼索鋼線は、前期好調であったハイエンド製品の反動で利益減。スチールコードは操業改善効果で増益。

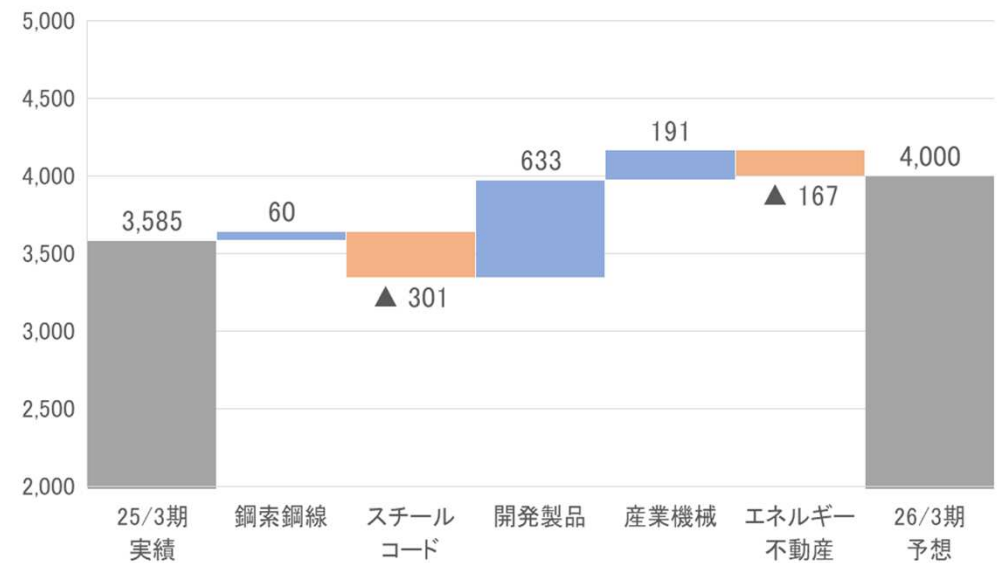
(単位: 百万円)



予想

- スチールコードは海外品との競争が激化し減益見込。
- 開発製品はCFCCの増収に伴い増益見込。

(単位: 百万円)



1. 25年3月期決算・26年3月期予想概要

2. セグメント情報

3. 中期経営計画(TCTRX)の推進状況

3-1. 中長期ビジョン実現に向けた目標

共存共栄と共通の精神を持つSDGsのより深い実践と、TCTの実現に必要な企業体を目指し、足許で取り組むべき目標は、「事業基盤の維持と収益力の強化」と設定した。

TCT*の追求により、世界の安全・安心を支える

*TCT = Total Cable Technology + Total Connection by Technologyの理念を意味する造語

SDGsの理想を実現できる高収益力と強固な財務体質の確保

事業基盤の維持と収益力の強化

バック
キャスト

140周年
(2027年4月初)

2030年度

150年
企業

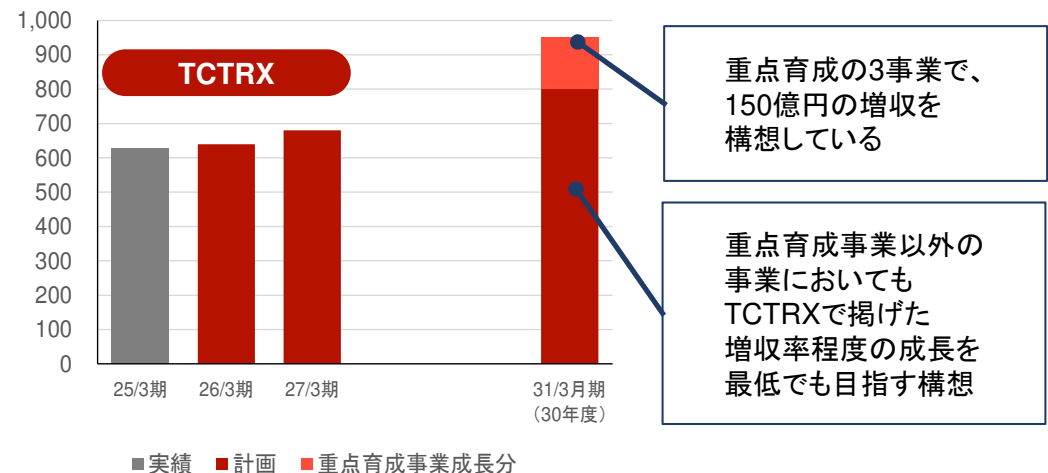
3-1. 中長期ビジョン(2030年度の青写真)

積極的な成長投資により、縮小均衡に寄らない事業ポートフォリオの見直しを行い、中期的な目線で売上高1,000億円を目指せる企業体の構築を目指す。

2030年度に向けて目指す姿

- 重点育成事業で売上高合計150億円積み増し
(TCTRX最終年度の27年3月期比)
 - 橋梁ケーブル事業
 - 洋上風力発電関連事業
 - 炭素繊維ケーブル(CFCC)事業
- ROS15%以上
(重点育成事業の三事業共通)

【参考】2030年度の連結売上高イメージ



売上高1,000億円の目標を掲げられる企業グループを目指す。

3-2. TCTRXの概要(基本方針)

目標とした「事業基盤の維持と収益力の強化」を実現するために、中期経営計画の三年間に取り組むべき基本方針を三つ定めた。

TCTの追求により、世界の安全・安心を支える



SDGsの理想を実現できる高収益力と強固な財務体質の確保



事業基盤の維持と収益力の強化

【中期経営計画の基本方針】

1. 重点育成事業への経営資源投入強化
⇒参照:「重点育成事業の進捗状況」(32～41頁)
2. 既存事業の競争力強化 ⇒参照:「既存事業の進捗状況」(42～44頁)
3. 全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り
⇒参照:「PBR1倍割れへの対応方針」(45～47頁)
⇒参照:「SDGsへの取り組み」(48～50頁)

フォア
キャストینگ

バック
キャストینگ

3-2. TCTRXの概要～数値目標(連結)

	25年3月期 (計画)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (当期予想)	27年3月期 (到達目標)
売上高	630億円	628億円	640億円	680億円
営業利益	39億円	35億円	40億円	45億円
EBITDA	58億円	60億円	62億円	65億円
ROE	7.9%	9.1%	8.5%	8.4%
D/Eレシオ	0.61	0.67	0.58	0.5未満
EPS	172円/株	205円/株	202円/株	200円/株
総還元性向	40.0%以上	40.2%	40.0%以上	40.0%以上

3-2. TCTRの概要～数値目標(セグメント別)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (当期予想)	27年3月期* (到達目標)
売上高	628億円	640億円	680億円
鋼索鋼線関連事業	289億円	278億円	270億円
スチールコード関連事業	55億円	51億円	65億円
開発製品関連事業	177億円	195億円	225億円
産業機械関連事業	37億円	42億円	50億円
エネルギー不動産関連事業	69億円	74億円	70億円
営業利益	35億円	40億円	45億円
鋼索鋼線関連事業	22億円	23億円	17億円
スチールコード関連事業	0億円	▲3億円	2億円
開発製品関連事業	7億円	14億円	18億円
産業機械関連事業	2億円	4億円	5億円
エネルギー不動産関連事業	3億円	2億円	3億円

*備考: 27年3月期の売上・営業利益はTCTR策定当初の目標値です

3-3. TCTRの推進状況(概況)

25年3月期はTCTRの計画値に未達。26年3月期も政治経済イベントへの対応による遅れが懸念されるが、収益基盤に大きな影響はなく計画値達成に向けて邁進する。

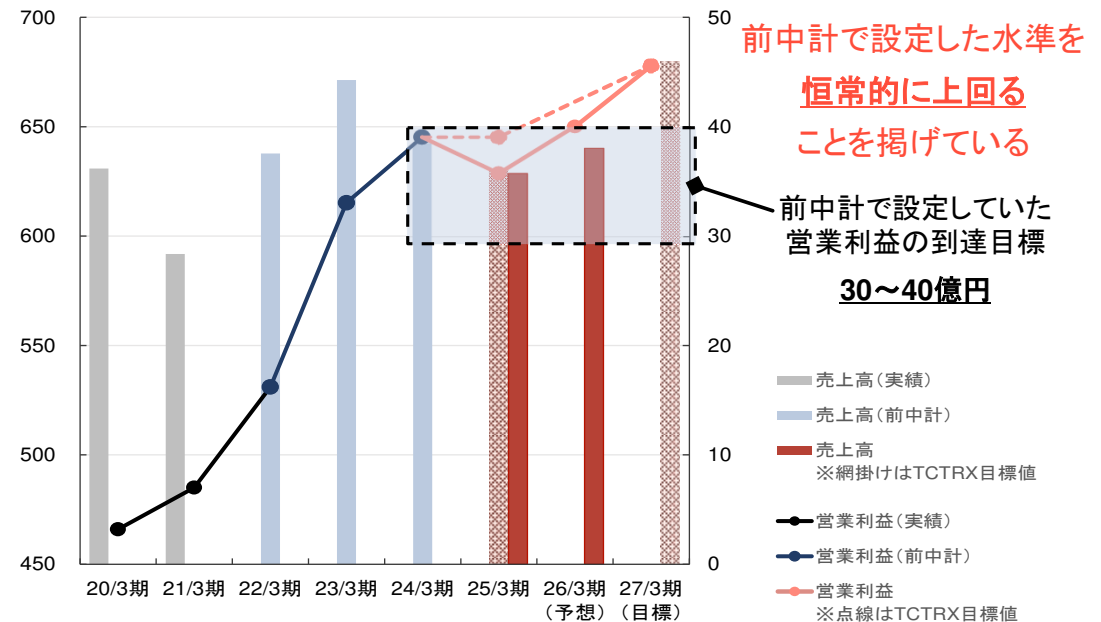
重要な政治経済イベントとその状況

項目名	状況	TCTRへの影響
米国関税政策	日本への関税24%への引き上げが決定も、90日間の停止措置が発令。情勢を注視。 なお3月には鉄鋼・アルミ232条関税25%の一律適用を開始している。	引き続き情勢を注視
ドル・円相場	一時的に130円台まで進んだ後2024年末にかけて再び160円近くまで戻ったが、2025年に入ってから円高・ドル安傾向。	現時点では大きな影響無し
日銀の利上げ	1月に追加利上げを発表。大きな影響はないが、今後も動向を注視する。	現時点では大きな影響無し

過去実績とTCTRの数字目標

(単位: 億円)

(単位: 億円)



3-3. 重点育成事業の推進状況～概況

中長期目線で育てる重点育成事業においては計画通りに進捗。
国内を中心に足許で動きつつあり、投資と事業化の加速がTCTRX期間中に進む。

事業	進捗状況	今後の見通し
橋梁ケーブル	- 川崎臨港橋向けの売上を計上。 - 欧州地域での案件獲得に向け営業活動を積極的に実施。	欧州や東南アジアでの案件受注が期待される。
洋上風力発電関連	- NEDOグリーンイノベーション基金事業フェーズ2（浮体洋上風力実証事業） ＞秋田県南部沖プロジェクト：高強度化に向けたフルロープの試作を実施。 ＞愛知県田原市・豊橋市沖プロジェクト：ハイブリッド係留システムの商用化に向けた検討をカナデビアより受託。 - 大林組との実証実験は検証継続中。	認証取得等の必要条件の達成に向け、研究開発及び設備投資活動を継続する。
炭素繊維ケーブル（CFCC）	- 土木用途で米国でハンプトンロード橋に次ぐ大型案件を獲得・出荷開始。 - 電線用途では米国現地工場での生産を開始。	世界的電力需要増加に伴う市場拡大への着実な対応

3-3. 重点育成事業の推進状況～橋梁ケーブル事業

前期は国内新設橋梁向けの売上を複数件計上。
海外は欧州地域への営業活動・情報収集を積極的に継続。

TCTRX中の施策	進捗状況
国内) 新設から点検・補修・交換への 事業展開	- 川崎臨港橋向け売上計上。 - 国内最長の人道吊橋(GODA BRIDGE)への採用。 - 点検・補修での引き合いが堅調。来期以降も受注が期待される。
海外) 本四架橋などで蓄積した 橋梁技術の世界展開	- 欧州地域へ積極的に営業活動を実施。 5月に橋梁国際会議(IABSE東京2025)に出展予定。

3-3. 重点育成事業の推進状況～橋梁ケーブル事業

国内:) 川崎臨港道路整備事業向け売上の計上。

東扇島と水江町地区を繋ぐ臨港道路としての長大斜張橋の建設。

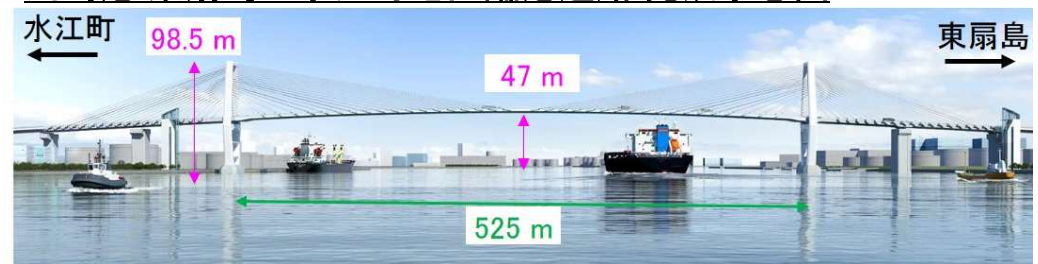
川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業

- ・中央径間長525mとする、全国第3位・東日本第1位の中央径間の大きさとなる、長大斜張橋。
(参考・・・全国第1位; 多々羅大橋(890m), 第2位; 名港中央大橋(590m))
- ・近隣5kmに位置する羽田空港の空域制限により、主塔高が98.5mと橋長に対し低主塔の斜張橋となっていることが特徴。

本事業により期待できる効果

- ・川崎港と背後圏のアクセスの向上
- ・基幹的広域防災拠点が立地する東扇島と背後圏を結ぶ緊急物資輸送ルートの新規拡充による首都圏の防災機能の強化

川崎港 東扇島～水江町地区臨港道路 完成予想図



画像出所) 国土交通省関東地方整備局 京浜港湾事務所ウェブサイト

3-3. 重点育成事業の推進状況～橋梁ケーブル事業

国内:)下津井瀬戸大橋ハンガーロープ 全磁束法調査。

当社の非破壊検査技術である全磁束法により、1988年竣工の下津井瀬戸大橋のハンガーロープの点検を実施中。

下津井瀬戸大橋(岡山県側)



岡山県側より作業開始。
今後5年間で香川県側
北備讃瀬戸大橋の
調査まで実施予定。



全磁束法調査を行う様子

3-3. 重点育成事業の推進状況～橋梁ケーブル事業

海外:) 交通量の増加に対する拡張や、老朽化した交通インフラの再整備・維持管理に伴う需要が期待される欧州地域への注力。

【欧州における橋梁需要】

欧州の大都市・湾岸地域で進むインフラ拡張

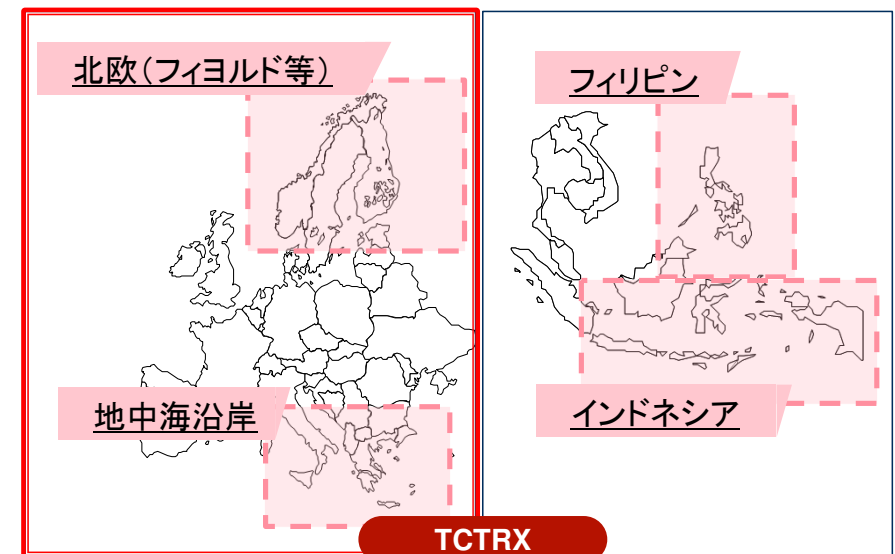
・湾岸地域においては都市間や地域間の交通渋滞緩和や輸送効率化など、地形的な特性や都市間の交通需要に応じて橋梁の建設が活発に行われている

老朽化した道路や橋梁の再整備

・老朽化が問題視されている橋梁が多数あり、吊橋においても交換需要が期待できる。

⇒欧州において総額1,000億円を超える市場規模を捕捉しており、プロジェクト化した際の製品の採用に向けて引き続き情報収集を継続・営業活動を強化する。

参考:TCTRXにおける橋梁ケーブルの海外展開

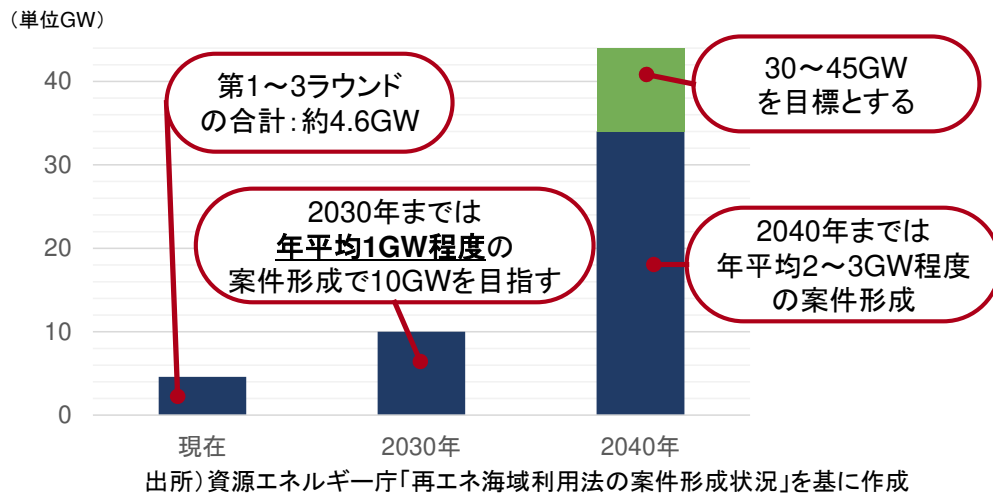


- ・ 上記全域を対象市場とする中で、橋梁需要の高い島しょ部や入り組んだ地形を有する地域に注力した営業活動
- ・ SDGs(技術移転)や現地雇用への貢献の観点から、案件や市場性によっては現地生産も視野に検討する

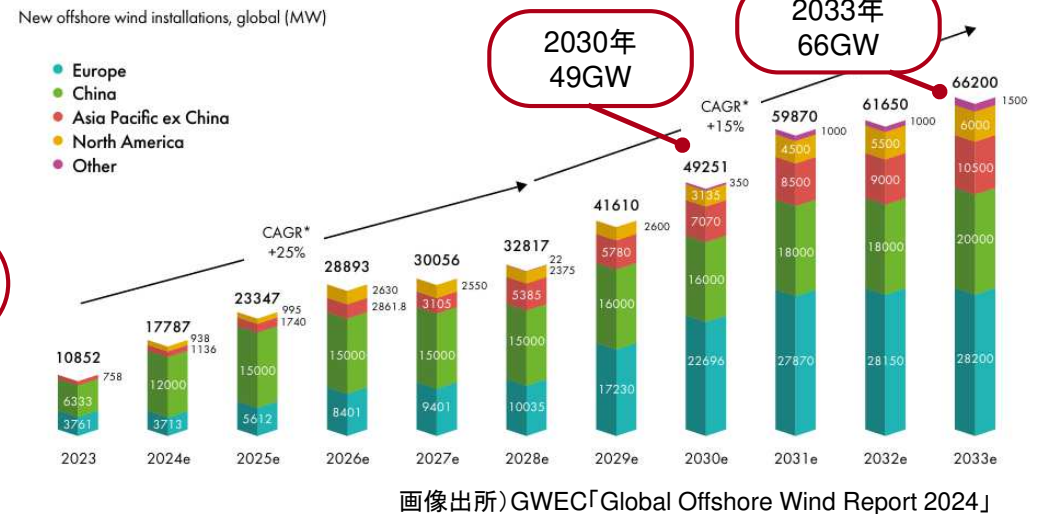
3-3. 重点育成事業の推進状況～洋上風力発電関連事業

国内外洋上風力発電マーケットへの参入を視野に入れた長期的な研究開発・生産設備投資を継続する。

「洋上風力産業ビジョン」で掲げられた 日本国内の洋上風力発電案件形成規模



GWEC(世界風力会議)による 世界の洋上風力発電案件形成規模予測

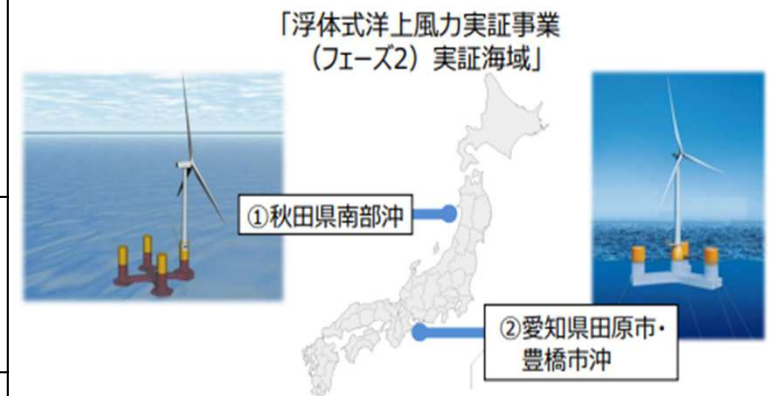


2030年以降に見込まれる浮体式の商用導入開始に向け、開発及び生産準備を実施

3-3. 重点育成事業の推進状況～洋上風力発電関連事業

浮体式洋上風力発電市場を見据えた実証実験用係留索の生産準備
 ...NEDOグリーンイノベーション基金事業(フェーズ2)等 浮体式洋上風力実証実験の進捗。

プロジェクト	進捗状況
グリーンイノベーション 基金事業 (秋田県南部沖)	- コンソーシアム内において、合成繊維索の軽量・高強度化に向けた研究開発を実施中。上期中には研究の成果を反映したフルロープの評価を実施予定。 - Class NK (日本海事協会)と打合せを行い、認証取得に向けた手続きを確認中。
グリーンイノベーション 基金事業 (愛知県田原市・ 豊橋市沖)	東京製綱繊維ロープがカナデビアの委託を受け、ハイブリッド係留システム(ナイロンロープ)の適用性に関する研究開発及び実証への参画が決定。
青森県沖TLP型 実証実験	- 大林組との共同実証実験は検証継続中。 - 本実証に投入した『Deep Ace I』がClass NKの認証(AiP)*を取得。 *AiP : 基本設計承認(Approval in Principle)



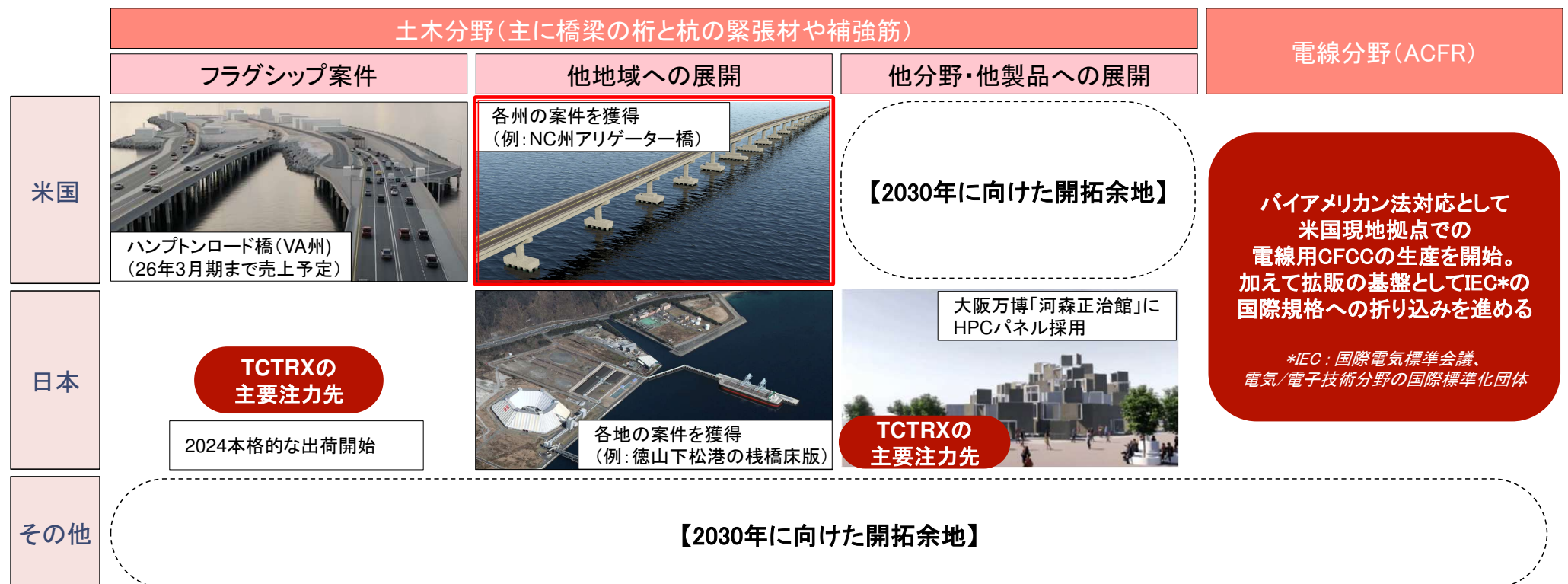
出所: NEDOグリーンイノベーション基金事業ウェブサイト

当社想定スケジュール



3-3. 重点育成事業の推進状況～炭素繊維ケーブル(CFCC)事業

ハンプトンロード橋に次ぐ米国大型案件を獲得・出荷開始。電線分野においてはバイアメリカン法対応の現地生産を開始した他、国際規格への折り込みを進める。



画像出所) バージニア州ウェブサイト、ノースカロライナ州運輸省ウェブサイト、山口県ウェブサイト「徳山下松港港湾計画の改訂について」、株式会社HPC沖縄提供

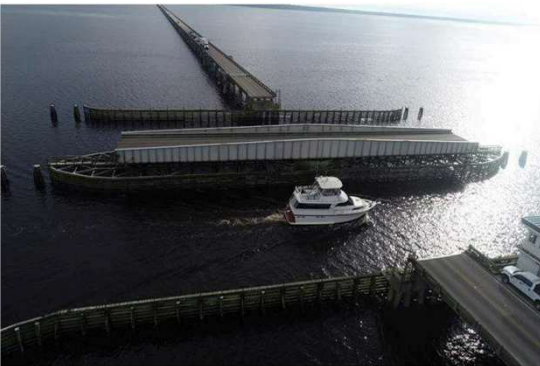
3-3. 重点育成事業の推進状況～炭素繊維ケーブル(CFCC)事業

ノースカロライナ州【アリゲーター・リバー橋建替え工事】へのCFCCの採用が決定。

Lindsay C. Warren (Alligator River) Bridge Replacement(アリゲーター・リバー橋建替え工事)案件

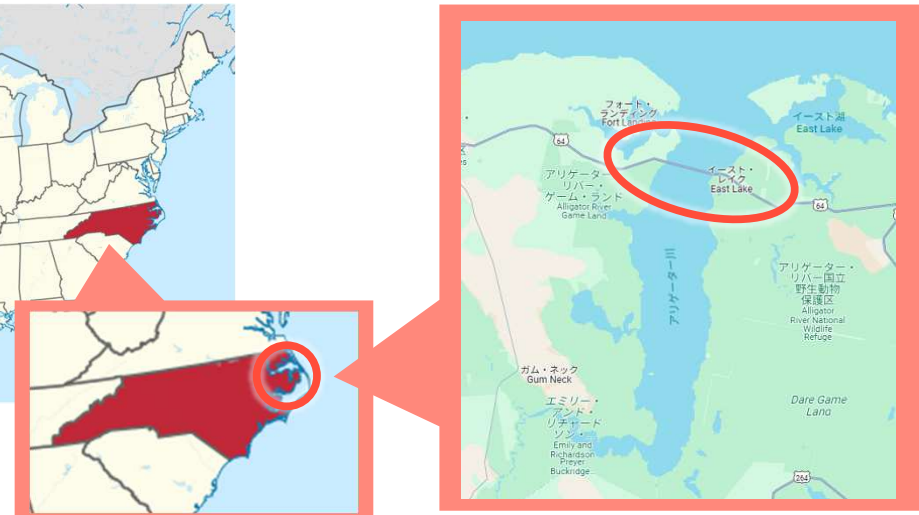
プロジェクト概要: 1960年にノースカロライナ州に建設された現行のアリゲーター・リバー橋は年間約4千隻の船舶が通過する可動橋を擁する橋長約5kmの道路橋。築65年が経過した可動橋部分の維持費用が今後極めて高くなると推定されたため、橋桁を高くした固定橋をメンテナンスフリーのFRP(繊維強化プラスチック材料)を用いたコンクリートで新設する建替え工事の実施が決定した。新橋梁は2029年開通予定。

現在のアリゲーター・リバー橋



画像出所) ノースカロライナ州運輸省ウェブサイト

ノースカロライナ州



3-3. 重点育成事業の推進状況～炭素繊維ケーブル(CFCC)事業

ノースカロライナ州【アリゲーター・リバー橋建替え工事】へのCFCCの採用が決定。

プロジェクト概要

工事概要	- 施主：米国ノースカロライナ州 - 落札事業者：Skanska Construction USA - 総工費：450百万ドル
受注内容(予定)	- CFCC総延長：約808km - 受注予想額：\$10百万≒15億円 - CFCC生産販売：Tokyo Rope USA Inc. - 納入期間：2025～2027年

アリゲーター・リバー橋完成予想図



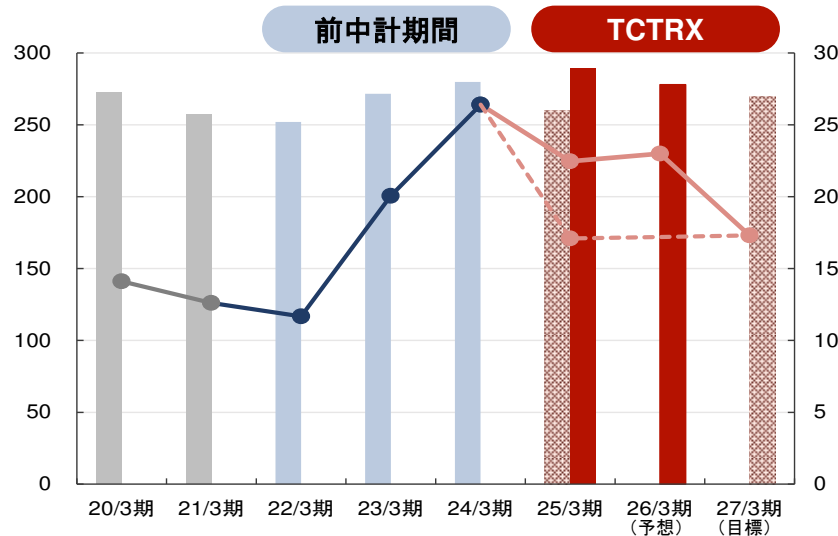
船舶が通行可能な
橋桁高さの
コンクリート固定橋

画像出所)
ノースカロライナ州運輸省ウェブサイト

○北米CFCC土木事業においてはヴァージニア州のハンプトンロード橋に次ぐ大型案件
○海上という立地に適したCFCCの特性(「高強度」「耐腐食性」「軽量性」)及び
ライフサイクルコストの低減の実現可能性が評価され、CFCC緊張材の採用に至った。

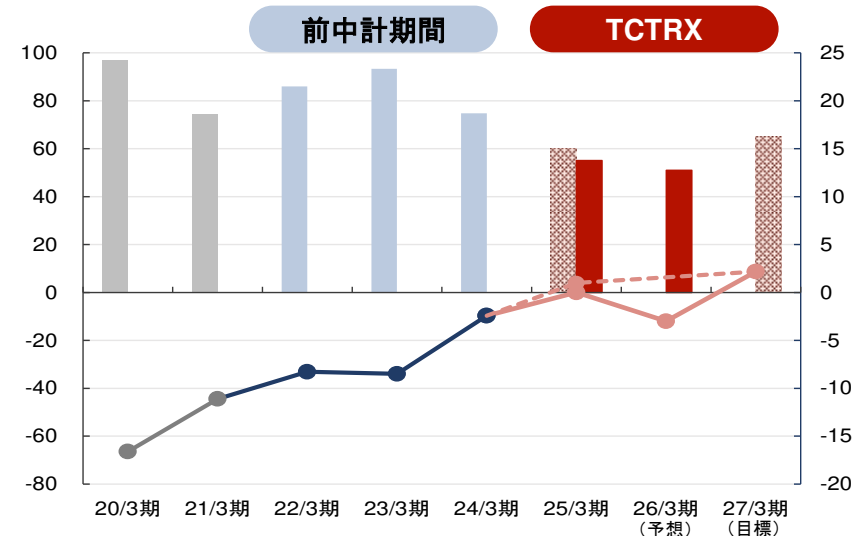
3-4. 既存事業の推進状況①

【鋼索鋼線関連事業】



施策	1. 諸資材価格の高騰やインフレを踏まえた適切な利幅水準の確保 2. 更新投資の適時な実施とDX化の促進 3. 国内の新用途(洋上風力発電等)の開拓 4. 海外展開(特に、北米、インド等)の促進
進捗	・24年3月に公表した価格転嫁について、各ユーザーへの交渉が完了。引き続き適正利潤の確保に努める。 ・海外展開に注力。市場調査とユーザーの絞り込みを実施。

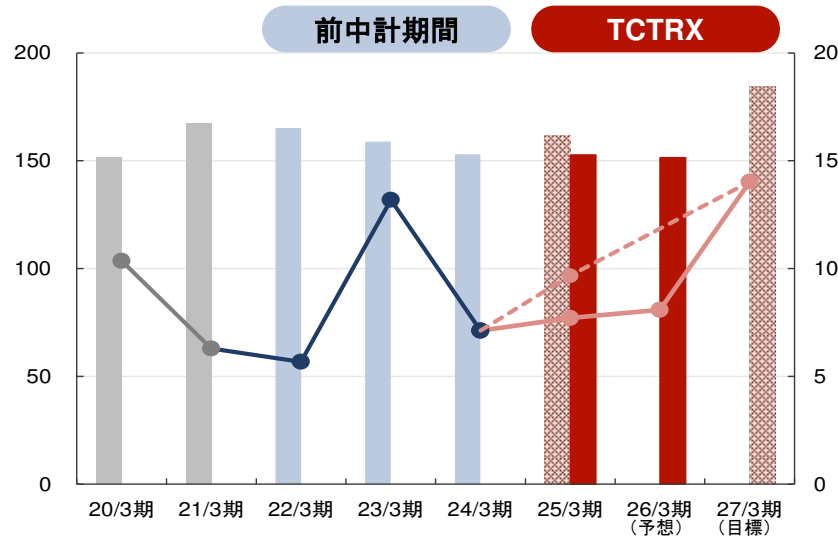
【スチールコード関連事業】



施策	1. 諸資材価格の高騰やインフレを踏まえた適切な利幅水準の確保 2. EV対応製品等の新製品開発 3. サステナビリティ、カーボンニュートラルに資する差別化市場の開拓 4. 日本製鉄(株)殿とのコラボレーションによる操業改善の推進
進捗	・利益水準の確保と操業改善により損失の削減には成功。 ・新製品開発、新市場開拓には時間が必要。

3-4. 既存事業の推進状況②

【開発製品関連事業(エンジニアリング事業)】



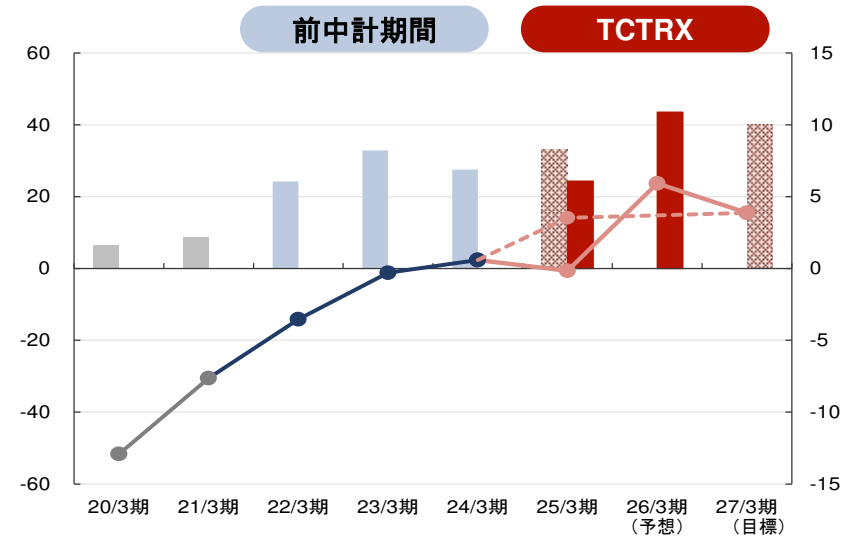
施策

1. 諸資材価格の高騰やインフレを踏まえた価格転嫁の適時な実施
2. 差別化製品、高付加価値品の開発
3. 環境変化に対応した製品群の拡充
4. 工事部隊の活用と世代交代の促進（協力先の事業承継対応等）
5. 重点育成事業への経営資源積極投入

進捗

- ・価格転嫁は一巡。引き続き適正利潤の確保に努める。
- ・高強度新製品は随時投入。
- ・重点育成事業は体制を強化し精力的に活動を進めている。

【開発製品関連事業(CFCC事業)】



施策

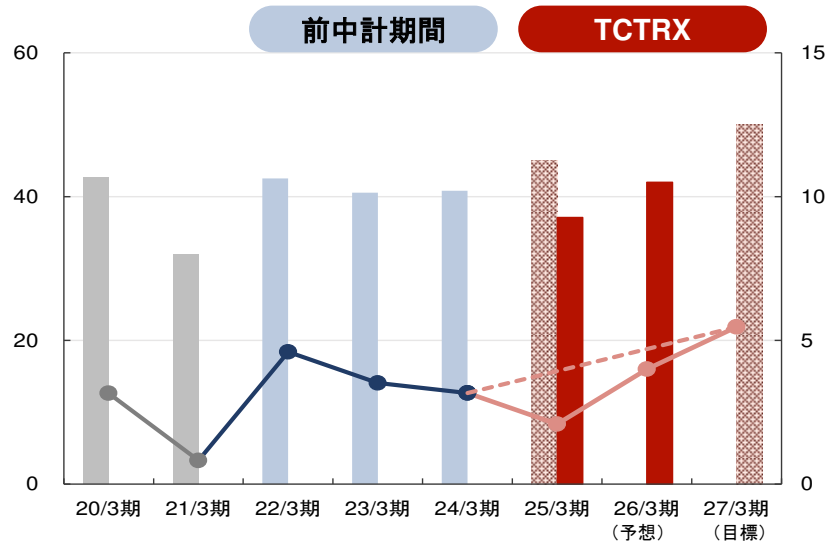
1. 床版用緊張材等の、土木向けを中心とした用途開発
2. バイアメリカンへの対応として、北米での電線向け製品(ACFR)の増産
3. 国内の電力需要増等を受けた送電網整備需要の捕捉
4. 生産性の向上と操業益の拡大

進捗

- ・ポストハンプトンロードの北米案件アリゲーター橋を受注。
- ・ACFRは着実に需要を伸ばす。

3-4. 既存事業の推進状況③

【産業機械関連事業】



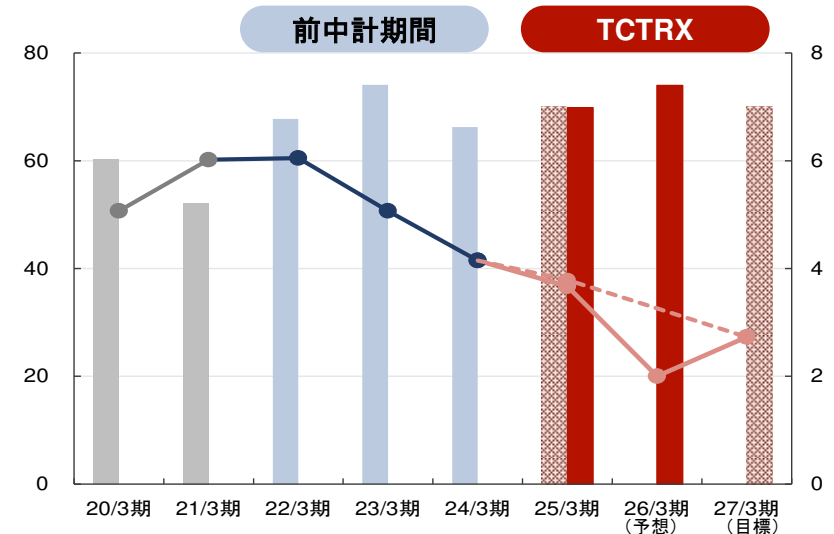
施策

1. 特殊材種(SCPT合金等)向けの専用棟を建設し、増産と品質向上を図り拡販につなげる(超硬)
2. 販売先産業の多様化を図る(超硬)
3. 採用難を受けた省人化対応やメンテナンス対応需要の捕捉(自動計量器)
4. 周辺のシステム分野への進出(自動計量器)

進捗

・産業機械事業では、建屋の老朽化及び受注規模拡大に伴い、工場の移設拡張を決定。

【エネルギー・不動産関連事業】



施策

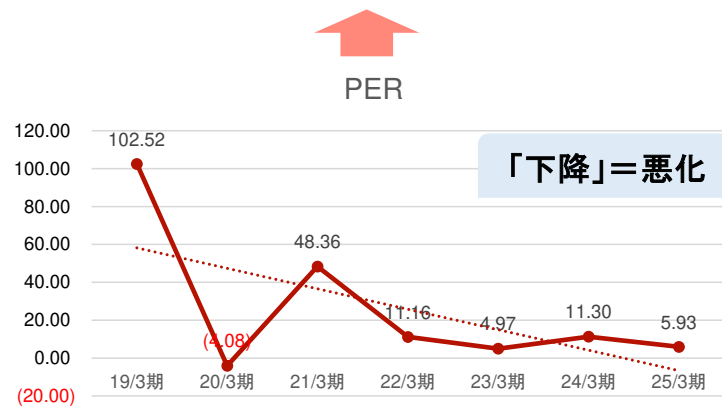
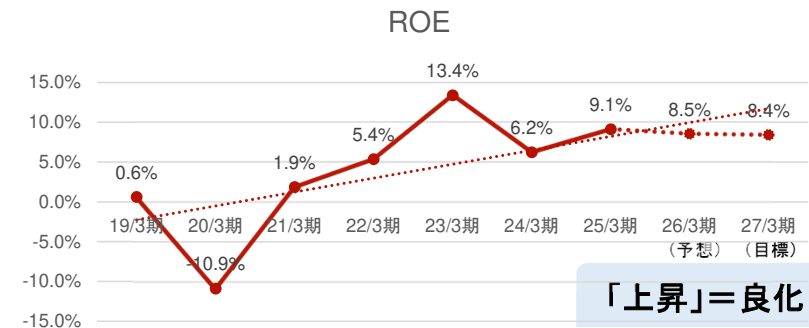
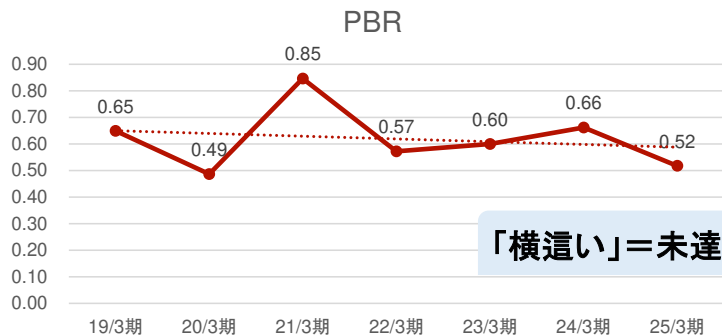
1. 基幹システムの刷新を行い、事業運営体制の見直しを図る(エネルギー)
2. 老朽設備の更新等による所有する資産ポートフォリオ全体の若返り(不動産)
3. 太陽光発電所の運営ノウハウのグループ内での展開(自家消費に主眼を置いたSDGs施策の一環)

進捗

・システム刷新は2026年3月期下期稼働の見込。
・不動産設備の老朽更新は着々と進捗。

3-5. PBR1倍割れへの対応方針①

PBRは直近0.60倍前後で横這い。ROEは上昇傾向にあるがPERは下降している。ROEの更なる上昇とともに、PERの改善に注力する。

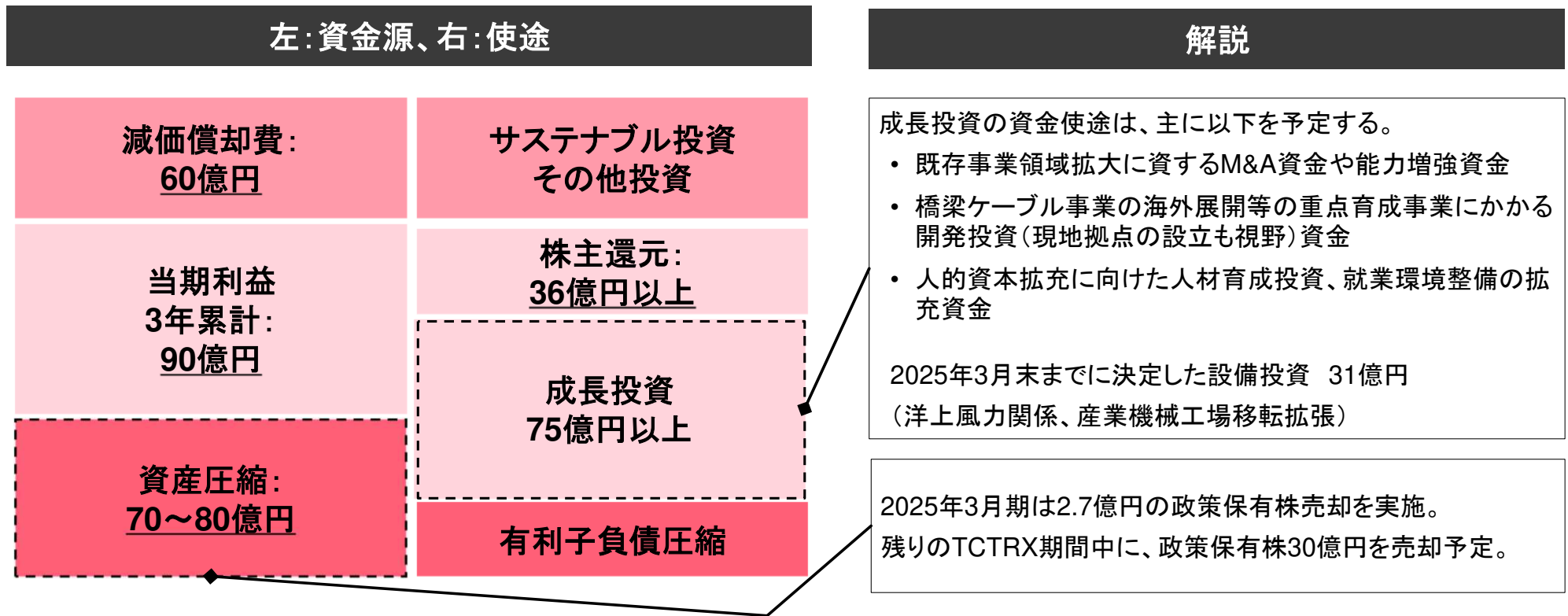


「PBR1倍割れの状態が継続」

…PBR1倍の実現には、ROEの確実な上昇とPERの向上が必須。特にPERの向上には、業績の安定・向上、情報開示の充実と株主還元の透明性向上など企業価値向上に資する施策を講じ、投資家の期待に広く応えることが重要と分析

3-5. PBR1倍割れへの対応方針②～キャッシュアロケーション～

TCTRX期間中の成長投資を75億円以上確保し、有利子負債の圧縮を進める。
資金源となる資産圧縮は、政策保有株の売却を促進。



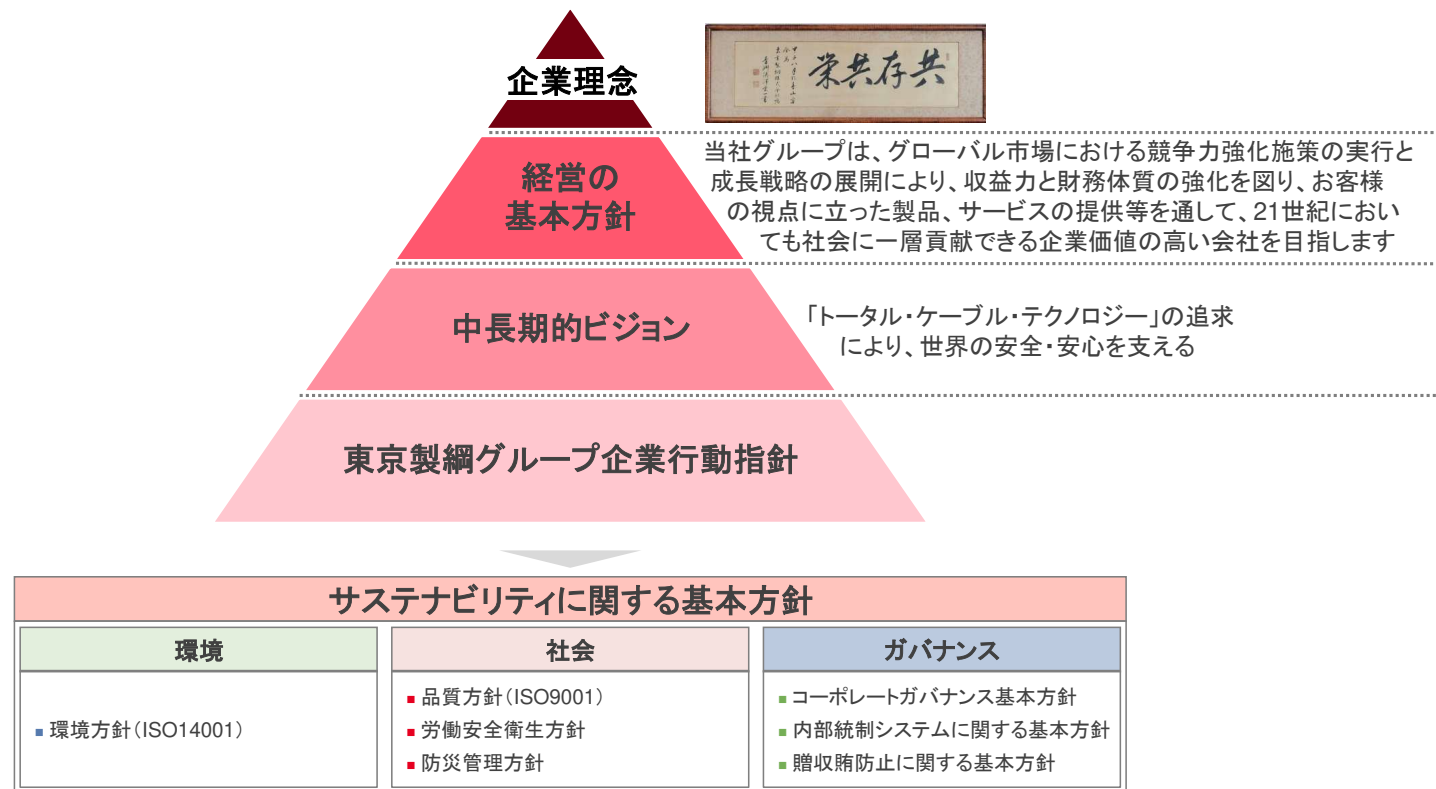
3-5. PBR1倍割れへの対応方針③～株主還元～

25年3月期は増配・自社株買いを行って総還元性向40%を実現。
TCTRX期間中は引き続き総還元性向40%以上を進める。

	25年3月期(実績)	26年3月期予想	摘要
総還元性向	<u>40.2%</u>	<u>40%以上</u>	安定配当等の観点から、 今後もこの水準を堅守する方針
年間配当額	<u>64円/株</u> (配当性向31.1%)	<u>65円/株</u>	中間配当25円/株を含む
自社株買い	<u>3億円分</u>	<u>非開示</u>	実施未定

3-6. SDGsへの取り組み～東京製綱のマテリアリティ(重要課題)

当社の企業理念・経営方針とSDGsの考え方は同一のものと考え、サステナビリティに関する基本方針を整理・体系化。



3-6. SDGsへの取り組み～東京製綱のマテリアリティ(重要課題)

サステナビリティに関する基本方針を整理・体系化し、以下の「東京製綱グループの5つのマテリアリティ(重要課題)」を策定。

マテリアリティ(重要課題)	
自然環境と共存する -持続可能な環境の実現-	     
お客様・お取引先・地域の皆様と共に栄える -社会ニーズに対する高度な製品・ソリューションの提供-	    
従業員と共に栄える -従業員の健康確保と働きがいのある職場環境づくり-	    
すべての人と共存する -人権の尊重-	 
共に栄えるために義(規律・規範・責任)に従う -ガバナンス・リスク管理の徹底-	 

3-6. SDGsへの取り組み～KPI

KPIとして26指標を設定しており、主なものは以下の通り
2030年に向けてTCTRXの中で着実に遂行していく。

マテリアリティ	構成要素	KPI指標	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	TCTRX (目標)	2030年 (目標)
自然環境と共存する -持続可能な環境の実現-	気候変動対策の推進	CO2排出量	2013年度比 ▲40.2%減	2013年度比 ▲50.5%減	2013年度比 ▲40%以上減	2013年度比 ▲46%以上減
お客様・お取引先・地域の 皆様と共に栄える -社会ニーズに対する高度 な製品・ソリューションの提 供-	顧客・市場ニーズへの対応	橋梁ケーブル販売量	3件/年	4件/年	5件/年	5件/年
		橋梁ケーブル診断件数	17件/年	12件/年	30件/年	35件/年
	インフラ老朽化や自然災害 等の社会・地域課題の解決	EG 環境配慮製品 販売 量	11億円	9億円	17億円	20億円
従業員と共に栄える -従業員の健康確保と働き がいのある職場環境づくり-	人材の採用・育成	人的資本拡充・エンゲ ージメント向上につながる教 育(研修金額ベース)	31百万円	33百万円	33百万円	44百万円
	ダイバーシティ・エクイティ& インクルージョンの尊重	女性管理職比率	3.3%	2.9%	5.0%	7.0%
		男性の育児休業取得率	30%	50%	50%以上	50%以上
すべての人と共存する -人権の尊重-	人権の尊重・不当な差別の 排除	ハラスメント研修参加率	94%	95%	100%	100%
共に栄えるために義 (規律・規範・責任)に従う -ガバナンス・リスク管理の 徹底-	贈収賄・情報セキュリティ等 のリスク管理強化	内部通報カバー率	88%	89%	100%	100%
		研修実施率(対象者)	98% (国内連結法人のみ)	95% (国内連結法人のみ)	100% (国内連結法人のみ)	100% (国内連結法人のみ)



News & Topics

東京製綱株式会社
2025年5月15日

4-1. 橋梁ケーブル事業(国内)

大阪府茨木市ダムパークいばきた内、日本国内最長となる「GODA BRIDGE」人道吊橋の吊橋用ワイヤロープを納入。(3/17グランドオープン)



構造物名 : GODA BRIDGE
発注者 : Gravity Park Ibaraki株式会社
受注内容 : 構造用ストランドロープ60t

全長**420m**と日本最長の人道吊橋

高品質製品を通じて、
安心安全を支える



・自然、環境等に関
する学びの機会提供
・周辺地域間の交流



地域経済への貢献

4-2. CFCC事業(国内他分野・他製品への展開)

EXPO2025 大阪・関西万博のシグネチャーパビリオン「いのちめぐる冒険」に、CFCCを緊張材に使用した海水コンクリートパネル(HPCパネル)が採用。



「いのちの礁」を建築コンセプトとする「いのちめぐる冒険」パビリオンの外壁として、大阪湾の海水が配合された海水コンクリートパネルが使用されている。

鋼線ではなくCFCCを緊張材とするHPCパネルは、錆による腐食の心配が無いので、真水ではなく海水で練ったコンクリートで作ることが可能。

画像提供: 株式会社HPC沖縄



4-3. CFCC事業(他地域への展開)

CFCC電線分野の拡販の基盤として、グローバル市場に適した国際規格の制定を進める。

トピック	概要
ASTM規格	- ASTM(American Society for Testing and Materials)のHTLS電線に関する規格がCFCC電線コアにも適用されるよう、規格の改訂を提案、協議中。 - ASTM規格は電線用CFRPコア規格としては現在北米だけでなく南・東南アジアでも広く使われている国際規格であり、CFCCの規格織り込みは当該市場での拡販に大きく寄与することが期待される。
IEC規格	- IEC(国際電気標準会議)-電気及び電子技術分野の国際標準化団体。 2024年末に、CFRP製電線コアについて、国際規格(IS)の前段階となる技術仕様書(TS)が制定された。 - 最終的な国際規格制定のため、当社を含むCFRP製電線コアメーカー3社を中心に、各国電力会社や電線メーカー間での協議を継続する。
参考;AASHTO	2018年に米国全州道路交通運輸行政官協会(AASHTO)の橋梁分野における委員会でCFRPを緊張材として用いる場合の設計指針が承認された。 - 本承認により全米各州でCFCCを用いた橋梁の設計が可能になり、マーケット拡大に大きく貢献。

ご注意

本資料は当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込み、その他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。